

# 戦後フランスの高等教育計画と新大学創設

大前 敦 巳\*

(平成27年8月25日受付；平成27年11月2日受理)

## 要 旨

本稿は、戦後フランスの高等教育において、1968年のフォール改革に伴って「大学実験センター」が創設され、1971年の大学分割とともに新大学発足に至った過程について、当時の国家総合計画を受けた高等教育計画の策定をたどることにより、日本との類似点と差異を検討した。その結果、フランスでも人口増加と経済発展を考慮に入れた都市計画と結びつきながら、教育拡大に伴う学生増加への対応として新大学が創設されたが、その背後には戦前からのマルサス主義的な人口抑制策から、人口増を積極的に是認して近代化と経済発展を図ろうとする反マルサス主義への転換があったことを明らかにした。また、フランスの階級文化に対する民主化要求が、教育拡大を予測した計画に色濃く反映しており、国民の教育水準を向上させるとともに、産業構造の変化に対応した特に理科系の技術者養成に重点を置いた計画が立案された。さらに、指示的計画や協調計画に基づく柔軟な計画思想の下で、国家主導により市場化をコントロールする計画の洗練化が図られていった。

## KEY WORDS

higher education 高等教育  
educational planning 教育計画

new university 新構想大学  
comparison with France 日仏比較

## 1 目的

本稿は、フランスの高等教育政策が、第2次世界大戦後から1968年のエドガー・フォール文相による改革までの時期に、当時の国家総合計画を受けた高等教育計画の策定を通じて、新大学創設の計画を企てた過程をたどることを目的とする。日仏ともに1960年代は、急激な高等教育拡大と大学危機を経て、新大学創設に向けた教育計画が構想・立案されていった(大前, 2014, 2015)。また、日仏間は戦時中に敵対したとはいえ、占領期を経て国際支援を受けた復興計画の下で再建が進み、国家総合計画に連動した社会経済計画と教育計画に依拠して大学改革が進められた点も類似している。さらに、現UNESCO, OECD, EUとその前身の国際機関からの影響を受けて、ドイツ型からアメリカ型のマス大学モデルに移行を遂げていった点も共通している。これらの観点から、本稿では戦後フランスの国家総合計画と高等教育計画の関係を整理した上で、1956年と1966年にカーン大学で開催された高等教育に関する討論会(Colloque de Caen)を経て、フォール改革に伴ってパリのドーフィヌとヴァンセンヌ、マルセイユのリュミニに「大学実験センター(centre universitaire expérimental)」が設立され、1971年の大学分割とともに新大学発足に至った過程について取り上げる。

## 2 戦後の国家総合計画と高等教育計画

フランスの国家総合計画は、1944年のナチス・ドイツからのパリ解放とシャルル・ド・ゴールを首班とする臨時政府を経て、1946年1月にジャン・モネを長官に計画庁(Commissariat Général du Plan)を設置し、「近代化か衰退か」をスローガンとする「近代化設備計画(plan d'ensemble pour la modernisation et l'équipement économique de la métropole et des territoires d'outre-mer)」を作成したことに始まる<sup>1)</sup>。同年のド・ゴール大統領辞任と第4共和政発足後、このモネ・プランと呼ばれる第1次計画は、当初1947～50年の4年間を予定したが、1947年6月にアメリカで発表されたマーシャル・プランによる欧州復興計画と合流し、その計画期間に合わせて1953年まで延長となり、達成目標の調整も行われた<sup>2)</sup>。マーシャル・プランは、OECDの前身となる欧州経済協力機構(OEEC)を通じて復興資金の投入を行い、1952年の欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)発足に至る欧州統合の先駆けにもつながった。

\*学校教育学系

第1次計画は、中央政府の強力な指導下で財政投資によってなされたことに特徴があり、国有化政策を通じた基礎産業部門（石炭、鉄鋼、電力、セメント、農業機械、運輸の6部門を重点産業とした）の強化を目標とし、その目標は概ね達成されたと評価される（橘木、1978：p.36）。他方、1951年には、専門委員会の一つとして教育部門を専門に担当する学校教育施設委員会(Commission de l'équipement scolaire)が設置され、長期総合教育計画の準備を担った端緒とされる（文部省、1962）。第1次計画の末期には、戦後の出生率増加に伴う学齢人口の増大と、経済発展に伴う有資格職業人に対する産業界の需要が、教育投資への関心を引き起こした。当時は、世界各国においても「科学・技術人材の計画的養成」の着手が企てられていた（文部省調査局調査課、1957）<sup>3)</sup>。

1954～1957年の第2次計画（イルシュ・プラン）においては、経済の近代化を達成するための質的強化に取り組む姿勢が表明され、また、教育、医療、住宅などの公共財への投資を経済計画に盛り込んだ（橘木、1978）。それは「経済の方向指示器(instrument d'orientation de l'économie)」であり、「投資計画の骨組み(cadre des programmes d'investissement)」とされ、特定産業への傾斜よりは経済全体の成長を問題にした（新田、1969：p.41）。基礎産業部門に加えて、特に農業部門の近代化（農産物市場の改善、農業機械の発展など）が推進され、科学技術開発が目標に掲げられた<sup>4)</sup>。教育の需給問題が国家計画の一つに組み込まれ、各計画期に必要な教育経費（主に学校施設の不足量と教員の需要度）の算出が報告された（文部省、1962）。

1958～1961年の第3次計画は、ド・ゴールが大統領に復帰して第5共和政に移行し、国際関係においては欧州経済共同体(EEC)の加盟に伴って国際化と開放経済への移行を図る一方、ヨーロッパ防衛や核実験などで独自外交を進めた時期と重なる。計画の範囲は、国民活動の全領域にまで拡張され、国民経済と社会の近代化を実現するための経済計画（経済計画の社会化）が打ち出された。社会的施設への投資も計画に組み込まれ、産業構造の高度化に対応して高等教育における理科系施設の強化が掲げられ、技術・職業教育の拡大と技術者・研究者養成の推進が図られ、1954年に設置された科学研究高等審議会(Conseil supérieur de la recherche scientifique et du progrès technique)が、その計画を練り上げる中心を担った（Fischer、2000：p.539）。ド・ゴールの教育改革は、Prost（1992：p.99）が述べたように「民主主義的な基礎の上にエリートを募る」ことにあったが、大統領府、首相官邸、教育省、労働組合などの社会的位置による政策方針の不一致のため教育改革の進捗は緩慢であった。特に大学制度は、第3共和政期の1896年に制定された教育基本法が依然として現行法となっており、文・理・法・医・薬・神学からなる諸学部(facultés)の連合体として大学の名称が付与されたままであった。

1962～1965年の第4次計画は、ジョルジュ・ポンピドー首相の下での経済成長期と重なり、名称を「経済社会発展計画(plan de développement économique et social)」に変更し、より長期の展望から1975年までを見通して、生産の量的側面における経済成長だけでなく、全人格的な豊かさを保証する国民生活条件の改善など、社会進歩を方向づける手段として位置づけられた<sup>5)</sup>。教育政策においては、「学校、大学施設、研究、スポーツ施設、文化施設、保健施設、都市施設のような集団的性格を有する社会的投資の量が特別に大きく増加することを予想している」（経済企画庁調査局海外調査課、1963：p.1）と述べられ、小中学校・大学およびスポーツ関係の設備全体に対して120億フランにのぼる予算の計上が計画された<sup>6)</sup>。マルシャル(1964：p.139)は、第4次計画が単なる経済計画に留まるのではなく、「国の根ぶかい構造にはたらきかける道具」になったと述べ、計画策定においては、1959年にピエール・マセが計画庁長官に就任し、「個人的消費の成長だけでなく、共同的消費の成長も同様に確保されることを要求し、この目的のために、学校・病院その他社会的施設に優先権が与えられることを要求した」（pp.140-141）。

1966～1970年の第5次計画（マセ・プラン）では、人的資本に基づく教育と雇用の政策に重点が置かれ、「1964年秋、国民議会に第5次計画の主要目標が提出されたとき、この問題について成案を得るため、労働力、教育、体育などの分野に関する専門家を総合して特別作業委員会が設置された」（平井、1966：p.9）。計画で提示された教育制度改革は、国際競争力の増強に向けた就業構造の転換を視野に入れて、「技術教育の非専門化」という表現が用いられ、「後期中等職業教育の諸過程は、個々の職業にすぐに役立つような細分された部門で行なわれるのではなく、国家的見地からなされる技能養成区分に従って行われる」（平井、1966：p.10）と述べられ、技能養成区分ごとに将来の労働力需要を予測し、それに基づく教育の拡充を図ることが計画に掲げられた<sup>7)</sup>。教育政策においては、教育関係部門を専門に担当する「学校・大学・スポーツ施設委員会(Commission de l'Équipement Scolaire, Universitaire et Sportif)」が準備作業にあたった。その主要な任務は、計画期間中における文部省所轄の教育・研究・スポーツ施設の拡充・整備に要する投資要請額を予測・算定することに限られ、全体計画を立案・作成する権限は与えられていなかった（内藤、1969：p.4）。それでもなお、第5次計画においては、教育の質や有効性を高めるために必要な教育改革の実行を考慮して、計画の作成にあたるのが目的に組み入れられた（文部省大臣官房調査課、1969：pp.7-8）。

### 3 新大学創設に向けた高等教育改革との関わり

戦後の教育改革に関しては、1947年ランジュヴァン・ワロン改革と1959年ベルトワン改革において、「科学の発達に伴う諸要求と国家の必要とに適合すること」が重視されたが、主に初等中等教育の改革にとどまった。大学は、大学区ごとに1校設置され、1960年以前までフランス本国に16校と1962年独立までアルジェリアに1校が設置されていた。1961年に大学区の分割により大学が分離独立するまで新設はなく、センターや研究所などの施設の部分的拡張がほとんどであった（経済企画庁調査局海外調査課、1963：pp.65-66）。

その間、1956年11月1～3日に1回カーン討論会が開催され、科学研究振興のための財政措置や研究組織・機構の一体化の問題を中心に討議が行われた<sup>8)</sup>。1954～55年に首相を務めたピエール・マンデス＝フランスを委員長として『共和国評論』誌に参加した16名が実行委員になり、その中にルネ・ビリエール文相、アルフレッド・ソウヴィ国立人口学研究所長らが含まれていた(Les cahiers de la république, 1957)。1952～53年から計画庁の委員会と科学研究高等審議会での準備の議論が行われ、今後10年間にわたる研究の国家プラットフォームを導き出すことを目指して、討論会には政治家、官僚、大学人、研究者、大企業経営者、農業代表者、労働組合、学生団体、国際団体など、様々な有識者や利害関係者が参加した(Les cahiers de la république, 1957: p.11)。11月3日には12項目の決議が採択され、うち新大学創設に関わる内容として、10年間の拡大計画、高等教育の行政と枠組の改革、理科系高等教育の促進と助成、研究教育機関の建設のための多大な努力などが挙げられた。学部と学部長を中心とする統治によって、学部間や大学全体の協調が欠如していた問題が批判され、コースの分立化、ディシプリン複合性のカリキュラムが組織できないこと、他学部教員による講義が導入できないことなどが指摘された(Musselin, 2001：p.51)。

翌1957年秋には、カーン討論会を受けてグルノーブルで産学協同に関する討論会が開催され、次の3つの問題が議題に取り上げられた。(1)科学者と技術者の養成に向けた産学協同(liaisons entre industriels et universitaires)、(2)大学の行政管理構造(structures administratives)と産業との関係をより効果的にするための改革、(3)脱中央化(décentralisation)と地方における研究センターの創設(Fischer, 2000：pp.106-107)。当時から会場になったフランス東部のグルノーブルは、市と地域が大学－産業間の共生(symbiose)を作り出すことができ、経済的ダイナミズムのモデルとなる象徴的な影響力を有していた(Fischer, 2000：p.539)。

1966年11月11～13日には第2回カーン討論会が開催され、コレージュ・ド・フランス数理解物理学教授のアンドレ・リクネロヴィツを会長とする「科学研究者普及連盟(Association d'Étude pour l'Expansion de la Recherche Scientifique)」の主催で、主に理学部関係の大学人とマンデス＝フランス元首相、クリスチャン・フーシェ文相をはじめ政界、財界などの関係者約300人が参加した(国立教育研究所、1972：p.15)。この討論会では、「高等科学教育と研究の展望」をテーマとし、討論の結果、15項目の対政府勧告を採択した。そのうち新大学創設に関わる主な内容は次の通りである(文部省大臣官房調査課、1969：pp.11-14)。

- (1) 国家計画の枠内において、自治権を有し(学長の直接選挙)、競争性と多様性に富み、いかなる地理上の独占権をも持たず、かつ、学科目の多様化とその独創的な再統合を可能とするために、学部の枠をとりはらった公立大学を実験的に設置すること。
- (2) 大学と研究機関に対して、工業や商業部門における諸機関が享受していると同様な管理運営上の柔軟性を保証するために、科学技術分野における公的機関としての法的性格(規則)をもたせること。
- (4) 各大学の学生数を適性規模(最大2万名)におさえるために、パリ地区に15校程度の大学を設置するとともに、他の大都市にも複数の大学を設置すること。
- (5) 今後、現存の学部を、それぞれ一定の任期を限って選出される「長」(部局長) présidentの統轄下に、教育のための「分科」(教育部局) départementsと、研究のための院(研究部局) institutsに分け、両者の有機的な連携体制を確立すること。
- (10) 大学人と企業人との協力による、将来計画の立案作業を通じて、特定目標の研究プログラムを組織的・系統的に決定すること。当該プログラムについては、秘密協定を避け、工業特許権を侵害しないという制限内において、特に、企業側と大学当局との研究契約を通じて実施・遂行されなければならないこと。
- (12) すべての年齢にわたって、かつ、一般教育のすべての段階において、社会は、すべての青年に、一つの職業技術を修得するための手段を与えなければならない。したがって、大学の内外において、高等教育の各段階への道が開かれている職業準備教育を組織的に編成しなければならないこと。
- (15) すべての教育に対して、必要な補充手段としての生涯教育éducation permanenteの意義をはっきりと認識させ、これを広義の教育機構全体の中に位置付けること。

UNESCO(1964=1966)においても、フランス人のルネ・マウ事務局長の下で、教育計画を経済社会開発に統合する課題について議論し<sup>9)</sup>、ソウヴィが長期教育計画を作成する上での社会的要素について論文を執筆した。そこでは教育計画と人口推移の関係に加えて、①教育に関する社会的不平等と、それを求める手段(民主化)、②教育と雇用の関係、③社会階層に及ぼす教育制度の影響を挙げた。岡田(1996)によれば、ソウヴィは、戦前のフランスで「急速な人口増大は経済発展を阻害し、勤勉な精神さえ喪失させる」：p.93とするマルサス主義に基づく人口抑制策によって、逆に社会の衰退をもたらしたことを批判し、「適度の増大は社会、経済、文化の発展にとって望ましいという楽観論」に立って、反マルサス主義の観点から人口・家族・教育政策について議論を展開した<sup>10)</sup>。

1966年6月には、フーシェ文相が高等教育改革を発表し、大学の文学部と理学部を、1、2年次の第一期課程、3、4年次の第二期(修士)課程、5年次以降の第三期(博士)課程に改編し、第二期のはじめの1か年だけの学士課程も設けられることになった<sup>11)</sup>。文学部においては、古典文学、哲学、歴史からなる「三位一体」の主要学科から、現代文学、外国語、地理学、芸術史・考古学、心理学、社会学の学位が制度化され、学科の自律性が高まっていった(Soulié, 2012 : pp.47-48)。フーシェ改革を支えた科学者、経済学者、計画立案者たちは、経済成長の理論と未開発能力(matière grise en friche)の論証に関するアメリカの事例を参照しながら、高等教育拡大の楽観的ビジョンを提唱し、フランスの産業変化に伴う科学的・技術的要求に応じて、高等教育の人口流動、組織、プログラムを新しい方向に導くことを予測した(Passeron, 1986 : pp.373-374)。

同年には技術短期大学部(Institut universitaire de technologie: IUT)が全国13の大学区に各1校設置され、技術系の短期高等教育が飛躍的に拡充された<sup>12)</sup>。大学においても学生人口が急激に増加する中、研究の集中化・重点化および応用化・実用化を図ることが掲げられ、特に理科系の増員を見込んで分校やセンターなどの拡充が図られた。パリ大学は、1964年に第二文学部としてナンテール校(現第10大学)、1965年に第二理学部としてオルセー校(現第11大学)を分離開設した。Charle(2012: p.71)によれば、「膨張する学生の流れは、次いで、より若く、教授会の決定権限に参加することがないために学生たちにより近いと自ら感じる、正教授でない教員の大量の採用や、ベビーブームによって生まれた世代にしばしばあまり適合しない新キャンパスの大急ぎでの開設といった、その場しのぎの解決策をとることを強いた」と述べられる。

#### 4 新キャンパスの建設と開学

1960年代は教育拡大が急速に進行していく中で、1961年にナント大学・オルレアン大学・ランス大学、1964年にルーアン大学・アミアン大学、1965年にリモージュ大学・ニース大学が、大学区の分割により分離独立して開学した。

学生増加が最も深刻だったのは、全国の約3割の学生が集中していたパリであり、ソルボンヌ界隈のカルチエ・ラタンでは、1952年以降に6万人以上の学生収容ができなかった状況を超過するようになり、1959年に7万人、1968年の新学期には17万5千人の学生が押し寄せるに至った。しかし、パリ大学は全体計画を欠いており、しばしば一時しのぎの施設をあちこちに作っていたが、パリ区域の調査官(délégué général au District)は、国民教育省の高級官僚との協働によって、新しい都市計画の枠組の中に大学設置の予定を見出そうとしていた(Vaujour, 1970 : p.143)。ソルボンヌ大学があるパリ5区には、皮革取引市場跡地にパリ第3大学(新ソルボンヌCensier校)、ワイン取引市場跡地に第6大学(Jussieu校)が建設された(Sicard, 2010 : pp.606-607)。

当時、パリ地域においては、1958年12月の法令「都市計画プランに関するデクレ」に基づきピエール・ストロー建設大臣を中心に計画立案を行い、1960年にセーヌ県知事ジャン・ベネディッティの下でパリ地域都市基本計画(plan directeur d'organisation générale de la région parisienne : PADOG)が策定され、それを受けてパリ地域整備・都市計画本部(Institut d'aménagement et d'urbanisme de la région parisienne : IAURP)が設立された(羽貝, 1996, Vadelorge, 2012)。PADOGは、1957年に発足した欧州経済共同体の発展に向けて、パリ地域圏をその中心に据えようとする意欲に支えられており、1970年までの10年間を計画期間に設定した。パリ市とパリ地域を広域的に捉え、1956年から始まったラ・デファンス地区の新都心開発と合わせて、パリ近郊地域に都市センターを形成し、それを核にして都市構造の再編成を図ることが、PADOGの最も重要な貢献であるとされ、高速鉄道と高速道路による都市交通の整備が計画された<sup>13)</sup>(手塚, 1981 : p.57, 高橋, 1994 : pp.212-213)(図1)。

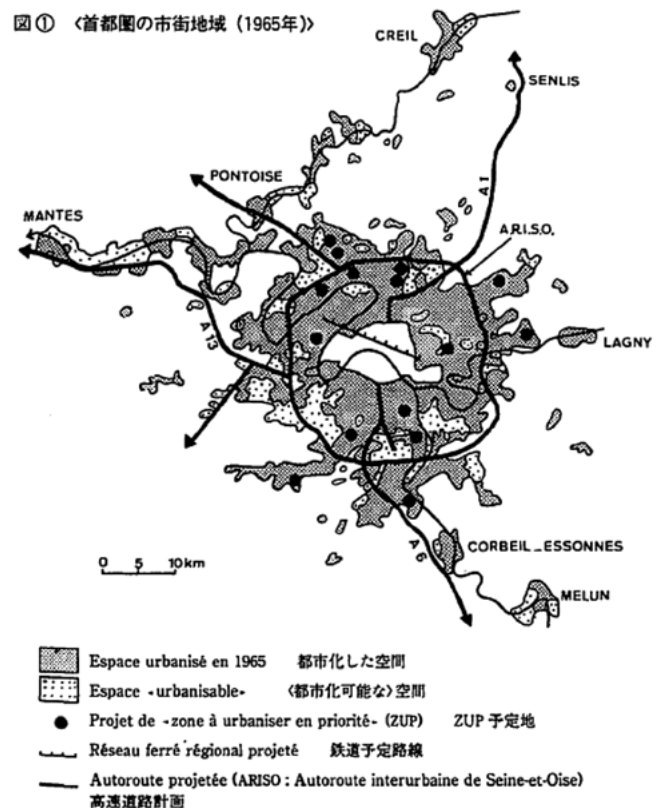
続いて1961年にド・ゴール大統領とミシェル・ドゥブレ首相の主導で郊外を含むパリ地域連合区(district de la région de Paris)が設置され、その長官(IAURP所長を兼任)となった高級官僚ポール・ドゥルヴリエの下で、1965年にパリ地域整備・都市計画のための基本計画(schéma directeur d'aménagement et d'urbanisme de la région pa-

risienne : SDAURP)を策定した。SDAURPは、PADOGとは異なり2000年までの長期スパンを視野に入れて、イル・ド・フランス地域を含むパリ大都市圏の拡大志向に特徴があり(Vadelorge, 2012, 2015)、パリ大都市圏の人口増加率を当時の年約2%から約1%に低下すると想定して、1962年の840万人から2000年の1,400万人に達すると予測した(実際の国勢調査では1999年1,095万人、2006年1,153万人)。パリを北西から東に横切るセーヌ川とマルヌ川を挟んだ2本の開発軸に沿ってニュータウン建設が計画され、そこに増加人口を誘導することにより、「あらゆる方向への放射同心円状の、オイルのシミのような市街化であってはならない」(Lavedan, 1993=2002 : p.431)と企図された(図2)。しかし、この壮大な将来像をもつニュータウン計画は、1969年の改訂で規模縮小が図られ、1973年のオイルショックを経て人口増加も鈍化したのに伴い、1976年に策定された基本計画では2000年の人口を1,200万人に下方修正し、建築密度を低く拡散させる住宅政策の転換がなされた<sup>14)</sup>(高橋, 1994 : pp.217-218)。

PADOGは、航空機材の保管センターであったナンテールの33ヘクタールの土地に、高等教育機関の新設を予定していたが、3万人の学生を収容する計画は野心的すぎると早々に判断され、1万5千人に、そしてさらに1万人にすることで帰着し、それが1968年に法学部と文学部が到達する学生数であり、それを超えることはない判断された。1958年にオルセー分校を開設した理学部も、1968年の学生数は1万人を上限に見積もられた(Vaujour, 1970 : p.143)。ナンテール分校は1963年に建設が決定され、1964年度の開設に向けて1月に学部校舎の建設が始まり、4月に学生食堂が建設される記録的な急ごしらえであった。1968年初頭には、競技場やプールを備えたアメリカのキャンパスをモデルとして、4階建ての4つの校舎を含む第三期建設が完工したが、学生運動による荒廃に見舞われることになった(Sicard, 2010 : p.607)。

1968年には5月の大学危機を経て11月に高等教育基本法(フォール法)が制定され、抜本的な大学改革を実施するに至った。同年には、パリのヴァンセンヌ(現第8大学)とドーフィヌ(第9大学を経て現パリ・ドーフィヌ大学)、マルセイユのリュミニに、「大学実験センター」が設立された(ただしリュミニ校は、新設大学として発展したのではなく、旧大学の理科系学部が分離独立する形をとってエクス・マルセイユ第2大学を構成し、2012年に第1~3大学が再統合してエクス・マルセイユ大学となった)。ヴァンセンヌはパリ市が軍隊に貸し出していた兵舎跡に、ドーフィヌは1966年に脱退したNATO本部跡に建設された。大学は、教育研究単位機関(UER, 現UFR)に基づく「ディシプリン統治下の大学」へと再編され、大学関係者の参加、自治管理面の自律性、教育研究におけるディシプリン複合性からなるプラグマティックな3原則を打ち出した(Musselin, 2001)。「大学実験センター」においては、伝統的で長く培われた人文主義の古典的研究教育に対し、社会の変化に対応した職業養成に結びつく現代的研究教育を推進した(Soulié, 2012, 大前, 2014)。

1971年にはパリ大学が13の大学に分割されて新大学が発足し(全国では57大学)、パリ郊外に立地する第12大学(東部校: ヴァル・ド・マルヌ)、第13大学(北部校: ヴィルタヌーズ)においても、1971年にパリ大学の分割により設立されてから、特に都市開発と結びついて周辺地域の支援を受けながら、研究教育の刷新が図られていった(大前, 2014)。1990年代に入って「大学2000年」計画の下で、パリ近郊に新設された4つの大学(セルジー・ポントワーズ、ヴェルサイユ・サンカンタン・アン・イヴリーヌ、マルヌ・ラ・ヴァレ、エヴリー・ヴァル・デソヌ)も、1965年のSDAURPにおけるニュータウン計画のうち、1969年の改訂で縮小された地域の中心に位置している。これらの大学はまた、1970年代以降に社会問題化した貧困や非行などの郊外問題に対して、新たな中間層を惹きつけることに結びついた(Vadelorge, 2015 : p.180)。



出典 : Annie Fourcaut (sous la direction de), Un siècle de banlieue parisienne (1859-1964), 1988, p. 187.

図1 PADOGによるパリ首都圏の市街地域(1965年)

引用出典 : 羽貝, 1996 : p.60

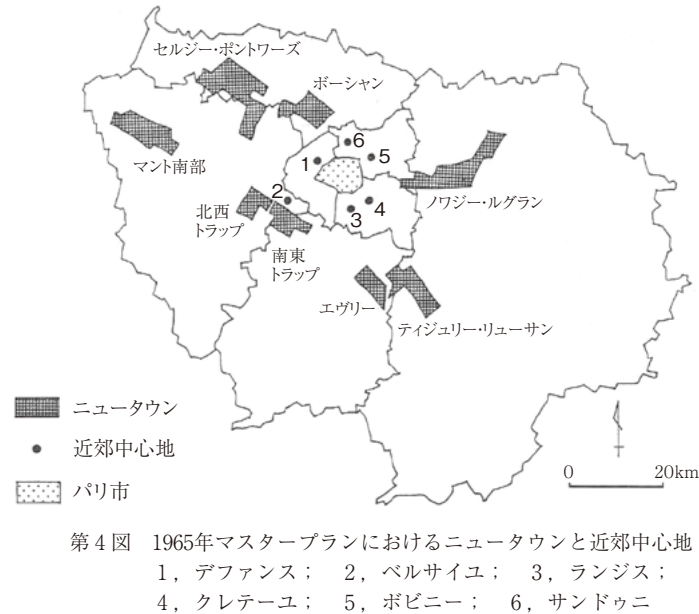


図2 SDAURPの1965年マスタープランにおけるニュータウンと近郊中心地

(マント南部とボーシャン地区は1969年の改訂で計画中止になった) 引用出典: 手塚, 1981: p.59

## 5 暫定的まとめと日本との比較課題

以上のことから、戦後フランスの国家総合計画に基づいて高等教育計画が策定され、人口増加と経済発展を考慮に入れた都市計画と結びつきながら、教育拡大に伴う学生増加への対応として新大学が創設されていった経緯を再構成してきた。そこで明らかになったいくつかの特徴を暫定的にまとめてみると、第一に、戦前から続いたマルサス主義の過剰人口抑制策が、安定成長を期した生活水準改善をもたらした一方、保守的・退嬰的な社会遅滞を招いて戦時期の苦渋を経験した反省から、人口増を積極的に是認した近代化と経済発展を図ろうとする反マルサス主義への転換によって、戦後の教育拡大を促進する計画思想が発展していったことが挙げられる。その背後には、冷戦構造が形成されていった中、アメリカのマーシャル・プランをはじめ、国際機関を通じた協力支援によって計画の実現を後押しした面がある。

第二に、フランス国内におけるブルジョワ階級文化と、それに専有された中等・高等教育の民主化要求が、教育拡大を予測した計画に色濃く反映していることである。ド・ゴール主義が掲げたエリート主義選抜を伴う教育民主化政策のように、国民の教育水準を向上させるとともに、産業構造の変化に対応した特に理科系の技術者養成（文科系においても心理学・社会学・経済学などの実証科学）に重点を置いた計画が立案された。人文主義の長い歴史をもつ古典的の大学教育に対して、ディシプリン複合性・学際性や生涯教育の理念が提唱され、「大学実験センター」をはじめ新たに創設された大学がそれを先導する役割を担った。

第三に、指示的計画や協調計画に基づく柔軟な計画思想の下で、計画の立案・策定・実行・修正を担った国家の役割である。ド・ゴール派のポンピドー、フーシェ、ドゥブレ、左派のマンデス＝フランス、フォールらの政治家の周辺に、モネ、イルシュ、マセ、ドゥルヴリエら的高级官僚、フーラスティエ、ソウヴィエらの科学者たちからなるテクノクラートが集結し、国家総合計画、都市計画、教育計画を洗練化していった。第4共和政の政情不安定、イデオロギー対立、植民地主義の衰退、そして学生運動の叛乱など、様々な反発や批判を招きながらも、「参加」の原則に基づく民主主義のルールに則って市場化を抑制する計画的コントロールを作動させた。

日本においても、当時の国際的な政策動向の影響を受けて、上記と同様の計画化が企図されていったが、長期総合教育計画が西洋モデル移入の理想型にとどまり、政治・経済・教育などの各界においても、科学的予測よりも「希望的観測」に根ざした社会的要求に従属し、新構想大学の拡充を含む高等教育計画も短期間しか持続できず、フランスに先行して市場化が進展したことは、比較によってさらに理解可能になろう（大前, 2015）。

## 注

<sup>1)</sup> フランス経済計画の特色として、計画庁と同時に近代化委員会(commissions de modernisation)が設置され、「この委員会は計画作成の段階で基本方針設定のために討議の場を提供するもの」(橋木, 1978 : p.36)であり、政府、経営者、労働組合などの間で協調計画(planification concertée)を作り上げたことが挙げられ、国有企業と民間企業の調和的発展と労使協調を柱とする、フランスの混合経済体制とディリジズム(統制経済)が発展していった。また、ソ連型の社会主義諸国のように目標達成を強制する命令的計画(planification impérative)ではなく、資本主義経済を前提に国家の統制ではなく誘導による政策目標の実現を目指す、指示的計画(planification indicative)が打ち出されたことも特色に挙げられる。猪木(2009 : p.138)は、フランスの指示的計画が、市場を補完するために、「政府は経済主体間の情報の流れをスムーズにするための、『情報の散布』という重要な機能を担う」ことで、「特に投資のためのリスクを軽減できるような情報提供を重視する」ことに特徴があり、「その精神の核心は、『そう信じれば、そうなる』という自己実現的期待(self-fulfilling expectations)とも呼ぶべきメカニズムを通して、国民の協力体制を誘い出すような構造を内包していた」点において、日本の「所得倍増計画」と同じ精神に基づいていると指摘する。

<sup>2)</sup> モネは第一次大戦中に物資供給のため連合国間の協力に奔走し、第二次大戦中にはアメリカとの経済協力との交渉役を務めた第一級の国際人であるとされ、モネ・プランは、1945年2月にアメリカが対仏援助を決定した際に、復興計画策定を要請したことが発端となった(渡邊, 1998 : p.41)。モネは、アメリカとの経済援助交渉にあたって、フランス政府自らが経済復興計画を立てる一方、それをアメリカ政府に提示することが援助引き出しのために必要であると認識し、1945年8月から計画の立案を提唱し、12月5日にはド・ゴール大統領に計画の策定を提案した結果、1946年1月3日の政令によって計画庁が設置されるに至った(石山, 2002 : p.48)。

<sup>3)</sup> 文部省調査局調査課(1957)が、「社会的要請に基づく教育計画立案」のために大学卒業者の就職状況を調査した最終報告書には、「米・英・ソ・中4か国における教育計画の展開とその実情」についてレポートが執筆された。アメリカでは1953~54年に民間諸団体が科学職業人材や特殊専門人材に関する人的資源に関する報告書を出し、統計・調査・需給測定のための会議が頻繁に行われ、アイゼンハワー大統領が設置した連邦政府委員会で計画化の調整を図っていることが紹介された。イギリスでは1956年の科学・技術人材に関する政府報告書の中で、長期的需要の測定に基づき、1970年までに新規養成数を1万人から2万人に倍増する必要性を示し、テクニカル・カレッジ拡充5ヵ年計画(1956~61)に反映されたことを報告した。また、OEECのマンパワー委員会が、1953年から科学・技術者の不足問題に関する調査を開始し、1955年に提出した報告書についても取り上げた。

<sup>4)</sup> 第2次計画においては、科学技術開発を重視するにあたり、次のような視点の変化があったことが指摘されている。「第1次計画はいかなる価格でもよいから(à tout prix)より多く生産すること(produire davantage)に全力を注いでいたのに対し、第2次計画では次第に激化する国際競争に打ち克つために、価格と品質の点でよりよく生産すること(produire mieux)に主眼がおかれるに至った。すなわち国家的規模において生産性向上が目標となった訳で、このため科学技術研究の発展、農業生産の近代的方法の普及、企業の専門化と適応、労働力の再編と農産物市場の組織化等がその手段として重視された。」(大蔵省大臣官房総合政策課編, 1962 : p.4)

<sup>5)</sup> 第4次計画の基本的特徴と社会的背景は、次のように説明されている。「世界的には科学技術の競争のはげしさ、技術革新の力づよい進展、イデオロギーの対決、国際間の距離の縮小を、フランス独自の問題としては若年労働力の抬頭、欧州共同体の決定的な段階への移行とイギリスとの話し合い、旧属領アフリカ諸国との関係の変化をあげると共に、このなかでフランスは国家的目標としては、軍備の近代化(兵員の削減を伴う)、科学技術研究の物的条件の整備、めぐまれない地方及び社会階層への助力、旧属領アフリカ諸国への援助を、個人的目標としては労働の苦痛及び危険の縮減、消費購買力の増大、学校、病院、文化施設、上下水道、道路、市町村施設等の社会投資(原文では集団投資investissement collectif)の増加による公共サービスの向上等を内容とした国民生活条件の改善を果たさなければならないとしている。」(大蔵省大臣官房総合政策課編, 1962 : p.26)

<sup>6)</sup> 国民教育省においては、1963年6月6日の小委員会(conseil restreint)の前日に、高等教育人口の増大が不可避であることを指示し、フーシェ文相は選抜によるマルサス主義的な抑制を否定した(それに対してボンビドー首相は抑制論者だったとされる)。計画では1970年に50万人の学生を予測していたが(1960年度の学生数は21万5千人、1963年度は32万6千人)、多くの専門家はむしろ80万人と言っていたとされる(1970年度の実際は65万4千人)(Prost, 2013 : p.101)。第4次計画の学校教育施設委員会は、レイモン・ポワニャンが委員会報告者となり、マンパワー委員会(commission de la main-d'oeuvre)に養成すべき生徒数を提示するよう要求した(Prost, 2013 : p.103)。

<sup>7)</sup> 特に、科学・技術的職業と管理的職業の伸びを大きく見積もっており、そのための技能者の養成に着手する必要性が打ち出された。また当時、生涯教育が提唱されたことを受けて、成人職業訓練の充実化を図る計画も作られた。さらに地域間の不均衡を是正する措置が図られ、パリへの機能集中を分散することが推進された。しかし、理科系の学生増を予測した第5次計画とは裏腹に、実際には法学部と文学部のほうが学生数の急増が顕著になり、飽和状態に陥っていった(Fischer, 2000 : p.270)。

<sup>8)</sup> フランス北部ノルマンディー地方にあるカーン大学は、1432年に創立された古典的大学の1つであったが、第二次大戦中の1944年7月に空襲で破壊された後、同年11月から建築家アンリ・ベルナルにより再建され、1952年に再開されるに至り、「フ

ランス復興の象徴」とされた (Quellien et Toulorge, 2012)。第1回討論会が開催された翌1957年には、新校舎が落成した。

<sup>9)</sup> 本書では教育計画に対するユネスコの国際援助事業について、次の説明が記されている。「1961～62年度事業計画において、経済学者および教育学者からなる25の使節団を各国に派遣し、それらの国の教育計画について、また多くの場合は国際的財源を使って援助するのに適した教育事業の準備に関して、助言を与えてきた。ユネスコは、専門家の助言サービスという方法を用いて教育計画に対する国際的援助の制度を運営しており、また国際復興開発銀行およびフォード財団と協力して、パリにある国際教育計画研究所および世界の各地域にある教育計画研究所を後援している。」(UNESCO, 1964=1966 : p.10) 当時は先進国を中心とする国際経済協力機関であるOECDにおいても、1961年発足に伴って開催されたワシントン会議で、人的資本の観点から10年後を見通した教育投資と教育計画について議論された (スペニルソン報告, 1963)。

<sup>10)</sup> ソウヴィは、若年人口の増大について『若者の上昇』(1959)、『若者の叛乱』(1970)と題する2つの著書を執筆している。高等教育との関わりについて、前著では、教育方法ではなく経済面の結果から教育を論じており、1950年代に学生数が毎年7～8%増加しており(1949年度12万3千人、1959年度19万4千人)、1970年には40万人に到達すると予測し、当時の教育予算では施設や教員数が不足することを批判している。また、一般教養に対する技術教育の必要性を指摘し、「爆発的なのは、啓蒙の普及なのではなく、技術発展と教育の間で高まる分裂なのである」と結んでいる (Sauvy, 1959 : pp.165-180)。後著では、第5次計画において技術者養成の増強を企図した学部別学生数の予測と現実の不一致を取り上げ、下表のように「五月革命」が起こった1968年度に、理学部と技術短期大学部で予測を下回ったのに対し、法学・経済学部、文学部、医学部の学生数が見込みを大幅に上回った事実を認めている (Sauvy, 1970 : pp.240-241)。

表1 第5次計画に伴う学生の学部別配分 (概数)

	1964-1965年度学生数	1968-1969年度学生数	1970年第5次計画予測数
法学・経済学部	74,000	126,700	100,000
文学部	123,000	196,100	170,000
理学部	101,600	123,400	185,000
医学部	56,400	98,400	60,000
薬学部	12,400	20,500	20,000
技術短期大学部	-	11,900	35,000
ディシプリン複合系センター	-	10,200	-
合計	367,400	587,200	470,000

出典 : Sauvy, 1970 : p.240

<sup>11)</sup> フーシェの高等教育改革は、1963年11月末に著名な大学人と大企業経営者などから構成される「18人」と呼ばれた委員会で審議され (委員長はパリ大学理学部長のマルク・ザマンスキー)、1964年3月以降にはいくつかの主要な原則が採択された (Fischer, 2000 : pp.302-303)。そこでは高等教育の構造よりも、新キャンパス建設による学生受け入れの必要性が議論された (Prost, 2013 : pp.107-108)。なお、大学教育課程を3期に分割する案自体は、1955年にベルトワン文相が、法学教育改革においてよりよい研究者養成を行うために提案しており、理学部と文学部では、元来の探究を超えて専門化された博士教育の道を開く第三期課程が1958年に設置された (Fischer, 2000 : p.105)。

<sup>12)</sup> 第5次計画では、1972年度にIUTの学生数が167,700人まで増加すると予測した (1966年度は3万5千人) (Prost, 2013 : p.110)。

<sup>13)</sup> PADOGは、当時のロンドンの都市計画と同様にグリーンベルトの考え方を反映して、市街化区域の限定を前提にした都市開発計画であり、その外側は市街化抑制区域とされ、農村景観の維持が義務づけられた (手塚, 1981 : p.57)。羽貝(1996 : p.40)によれば、「この計画は、戦間期の一九三二年法を根拠として制定され、一九三九年に承認された「パリ都市圏整備計画」(PARP, 通称プロスト・プラン)を、戦後の社会状況の大きな変化に対応した抜本的修正を施さぬままに下敷きにしており、その結果として、パリ都市圏の膨張を厳しく抑制するという保守的な「空間的マルサス主義」(malthusianisme spatiale)を基調とするものであった。田園都市(cités-jardins)や新都市(villes-nouvelles)といった、既存の郊外を周縁とする都市圏をさらに拡大する要因となりうる構想は計画から一切排除するものであった。」と述べられる。

<sup>14)</sup> 大家(1990 : p.590)は、1975年にレイモン・パール元首相を委員長として「住宅財政制度の改正に関する研究委員会」が設立され、「この報告書に基づいて住宅政策の『石への援助』から『人への援助』への移行、つまり国庫補助金の使用先を住宅建設中心から住宅手当中心へ移行させる『住宅政策の大転換』が実施された。制度改革の主な目的は、1)既存住宅の改良、2)持家取得の促進、3)住宅の質の改善、4)家族構成と所属に応じた住居費の負担公平化である。」と述べている。Bourdieu(2000=2006)は、低家賃集合住宅から個人住宅建設を促したこの持家政策への転換の中に、住宅市場経済における国家と官僚の役割を見て取っている。



## 引用参考文献

- Bourdieu, P., 2000, *Les structures sociales de l'économie*, Seuil.=2006, 山田鋭夫・渡辺純子訳, 『住宅市場の社会経済学』, 藤原書店.
- Charle, C., 2012, « Les transformations du système universitaire français en perspective Euro-Américaine depuis 1945 », 白鳥義彦訳, 「ヨーロッパ=アメリカの観点から見た, 1945年以降のフランス大学システムの変容」, 『日仏教育学会年報』第18号, pp.67-95.
- Fischer, D., 2000, *L'histoire des étudiants en France : de 1945 à nos jours*, Flammarion.
- 羽根正美, 1996, 「フランスにおける都市計画の展開 (二)・完一都市形成における計画化とその主体の確立を中心に」, 『法政理論』第28巻第3号, pp.29-68.
- 平井和秀, 1966, 「フランスの第5次経済計画と労働力問題」, 労働大臣官房統計情報課編, 『海外労働経済月報』第16巻第1号, pp.9-19.
- 猪木武徳, 2009, 『戦後世界経済史—自由と平等の視点から—』, 中公新書.
- 石山幸彦, 2002, 「戦後フランスにおける経済計画と鉄鋼業の再建—モネ・プランとシューマン・プラン—」, 『エコノミア』第53巻第2号, pp.47-68.
- 経済企画庁調査局海外調査課, 1963, 『フランスの「経済社会発展第4次計画」—計画の目標および概観—』, 経企調外, 昭38第2号(6月22日).
- 国立教育研究所, 1972, 『大学教育に関する比較研究 中間資料(5) 大学の理念に関する文献解題—付 大学問題文献目録—その2 外国語文献の部(D)フランス』, 国立教育研究所資料No.46-5.
- Lavedan, P., 1993, *Histoire de l'urbanisme à Paris*, Hachette.=2002, 土居義岳訳, 『パリ都市計画の歴史』, 中央公論美術出版.
- Les cahiers de la république, 1957, *Les cahiers de la république : Revue Bimestrielle de Politique, N° spécial sur l'Enseignement et la Recherche Scientifique*, 2e année n°5, janvier-février 1957.
- マルシャル, J., 河野健二訳, 1964, 「フランス経済計画の構造—柔軟な計画化—」, 『経済評論』1964年1月号, pp.135-144.
- 文部省, 1962, 『日本の成長と教育—教育の展開と経済の発達—』, 帝国地方行政学会.
- 文部省調査局調査課, 1957, 『大学と就職—社会的要請に基く教育計画立案のための最終報告書—』, 文部省.
- 文部省調査局調査課, 1958, 『各国の高等教育Ⅲ フランス ドイツ連邦共和国』, 文部省教育調査第49集(執筆担当:原田種雄).
- 文部省大臣官房調査課, 1969, 『欧米における大学改革Ⅲ フランス』, 文部省教育調査第81集(執筆担当:長谷川善一・内藤貞).
- Musselin, C., 2001, *La longue marche des universités françaises*, P.U.F..
- 内藤貞, 1969, 「フランスの第5次高等教育計画—1966~1970年—」, 『IDE大学教育国際資料』No.26, pp.2-14.
- 新田俊三, 1969, 『フランスの経済計画—混合経済論批判—』, 日本評論社.
- 岡田實, 1996, 『現代人口論』, 中央大学出版部.
- 大蔵省大臣官房総合政策課編, 1962, 「フランスの経済計画」, 『調査月報』第51巻第8号(1962年8月号), pp.1-34.
- 大前敦巳, 2014, 「1960年代以降のフランスの新構想大学における教育刷新の展開」, 『上越教育大学研究紀要』第33巻, pp.33-41.
- 大前敦巳, 2015, 「1960年代における新構想大学創設に向けた「計画」のキャッチアップ」, 『上越教育大学研究紀要』第34巻, pp.67-77.
- 大家亮子, 1990, 「フランスの公的住宅HLMに於ける住宅改善及び団地更新事業に関する制度面を中心とした考察」, 『1990年度第25回日本都市計画学会学術研究論文集』, pp.589-594.
- Passeron, J.-C., 1986, « 1950-1980 : L'université mise à la question : Changement de décor ou changement du cap ? », Verger, J. (dir.), *Histoire des universités en France*, Bibliothèque historique Privat, pp.367-419.
- Prost, A., 1968, *L'enseignement en France 1800-1967*, Armand Colin.
- Prost, A., 1992, *Éducation, société et politiques : Une histoire de l'enseignement en France, de 1945 à nos jours*, Seuil.
- Prost, A., 2013, *Du changement dans l'école : Les réformes de l'éducation de 1936 à nos jours*, Seuil.
- Quellien, J. et Toulorge, D., 2012, *Histoire de l'Université de Caen 1432-2012*, Presses universitaires de Caen.
- Sauvy, A., 1959, *La montée des jeunes*, Calmann-lévy.
- Sauvy, A., 1970, *La révolte des jeunes*, Calmann-lévy.
- Sicard, G., 2010, *Enseignement et politique en France de la révolution à nos jours, Tome I : De Condorcet à De Gaulle*, Godefroy de Bouillon.
- Soulié, C. (dir.), 2012, *Un mythe à détruire ? Origines et destin du Centre universitaire expérimental de Vincennes*, Presses Universitaires de Vincennes.
- スベニルソン報告, 産業計画会議訳, 1963, 『経済発展と教育投資—OECD10年後の教育目標—』, 経済往来社.

- 橋木俊詔, 1978, 「フランス経済計画の歴史的変遷とその評価」, 『大阪大学経済学』第28巻第1号, pp.35-50.
- 高橋伸夫, 1994, 「フランスにおけるイル・ドゥ・フランス地域(Ils-de-France)の地域特性と将来計画」, 『筑波大学人文地理学研究』第18巻, pp.207-242
- 手塚章, 1981, 「第二次大戦後におけるパリの拡大と都市計画」, 『筑波大学人文地理学研究』第5巻, pp.51-68
- UNESCO, 1964, *Economic and Social Aspects of Educational Planning*, UNESCO. =1966, 木田宏訳, 『教育計画—その経済社会との関係—』, 第一法規.
- Vadelorge, L., 2012, « Les projets de Delouvrier : changement d'échelle ou restructuration de la région parisienne ? », Brouillon, F. et Fourcaut, A. (dir), *Agrandir Paris 1860-1970*, Publication de la Sorbonne / Comité d'histoire de la Ville de Paris, pp.357-371.
- Vadelorge, L., 2015, 平野奈津恵訳, 「フランスのニュータウン政策—1950~80年代—」, 中野隆生編, 『二十世紀の都市と住宅—ヨーロッパと日本—』, 山川出版社, pp.157-183.
- Vaujour, J., 1970, *Le plus grand Paris : L'avenir de la région parisienne et ses problèmes complexes*, P.U.F..
- 渡邊啓貴, 1998, 『フランス現代史—英雄の時代から保革共存へ—』, 中公新書.

付記：本稿は、JSPS科学研究費補助金（基盤研究(C) 24531063, 15K04353）の助成を受けたものである。

付表 関連年表

	国家総合計画・高等教育計画	フランス教育改革	フランス・欧州	日本・その他
1946	計画庁設置（長官ジャン・モネ） 「近代化設備計画」作成		ド・ゴール退陣 第4共和政発足	
1947	第1次計画（～1953）	ランジュヴァン・ワロン改革	マーシャル・プラン発表 欧州経済協力委員会発足	日本国憲法・教育基本法・学校教育法
1948			欧州経済協力機構(OEEC)発足 ベルリン封鎖	新制大学発足
1949			北大西洋条約機構(NATO)発足	国立学校設置法
1950			シューマン・プラン発表	朝鮮戦争勃発
1951	学校教育施設委員会設置		パリ条約	サンフランシスコ講和条約 ユネスコ日本加盟
1952	エチエンヌ・イルシュ計画庁長官就任		欧州石炭鉄鋼共同体発足	経済審議庁発足
1953				中央教育審議会発足
1954	第2次計画（～1957）		インドシナ戦争終結	
1955			ワルシャワ条約機構発足	経済自立五ヵ年計画
1956	第1回カーン討論会			首都圏整備法
1957		法学部が法学・経済学部 に改称	欧州経済共同体(EEC) 発足	新長期経済計画
1958	第3次計画（～1961）	文学部が文学・人間科学部 に改称 パリ大学オルセー分校開設	ド・ゴール大統領復帰 第5共和政発足	ソ連 スプートニク打ち上げ
1959	ピエール・マセ計画庁長官就任	ベルトワン改革		アメリカ合衆国防衛教育法
1960	パリ地域都市基本計画策定		サハラ砂漠で核実験開始	国民所得倍増計画
1961	パリ地域連合区設置		経済協力開発機構(OECD)発足	OECDワシントン会議
1962	第4次計画（～1965）		アルジェリア独立	全国総合開発計画
1963	国土整備庁設置	フーシェ中等教育改革	イギリス ロビンズ報告	中教審三八答申
1964	パリ、イル・ド・フランス行政区域再編	パリ大学ナンテール校（第二文学部）開設	ブルデュー&パスロン『遺産相続者たち』刊行	OECD日本加盟 東京オリンピック開催
1965	パリ地域整備・都市計画のための基本計画策定	パリ大学オルセー校（第二理学部）分離独立		国際大学協会東京大会
1966	第5次計画（～1970） 第2回カーン討論会	フーシェ高等教育改革 技術短期大学部創設	フランスNATO脱退	
1967			欧州諸共同体(EC)発足	
1968		フォール改革 大学実験センター開設 技術バカロレア創設	「五月革命」カルチエ・ラタン封鎖	全共闘運動激化
1969		「教育研究単位機関」リスト公布	ド・ゴール大統領辞任 ボンピドー大統領就任	新全国総合開発計画 大学立法強行採決
1970			ブルデュー&パスロン『再生産』刊行	筑波研究学園都市法
1971	第6次計画（～1975）	パリ13大学分割		中教審四六答申

# Master Plans for Higher Education and Creation of New Universities in Post-War France

Atsumi OMAE\*

## ABSTRACT

We are concerned over a policy-making process for creating new universities in post-war France, especially over the higher education reform of Edgar Faure to found "Experimental University Centers" in 1968 and divide existing universities for the new organization in 1971. We examined master plans for higher education associated with national comprehensive development plans, by discussing similarities and differences with a case in Japan. In fact, like other countries, new universities were created in response to increase of students on the basis of urbanism to accommodate population growth and economic development. But in the context of French society, there was a conversion of policy to anti-Malthusianism which actively accepts population growth for modernization against the population control of Malthusianism which had caused social stagnation in pre-war period. And demands for the democratization of French class culture had influenced the educational planning so as to improve national education achievement level and technician training programs suitable for changes in industrial structure. Furthermore, the national government had tried to elaborate the planning which was brought to control liberalization of educational market under the indicative and cooperative plan.

---

\* School Education